

# 大臣官房

厚生労働省の舵取り役

厚生労働省の行政を総括し、法令の制定改廃、予算編成、組織、人事等を中心に総合調整を行っています。また、国会、他府省庁、マスメディア、国民の皆様などに対する省全体の代表窓口としての機能も果たしています。

## Mission

大臣官房のミッションは、省全体における政策の企画・立案過程などにおいて、省の進むべき方向を明らかにする「省の舵取り」です。

厚生労働行政は人々の生涯やライフスタイル全般に密着した社会的な制度・仕組みであり、非常に国民の期待・関心が高く、これに答えるためにも各政策分野を所管する部局間の総合調整の役割を担っています。

また、近年、厚生労働省に関連する多くの分野で国際社会の動きと国内政策が連動するようになってきており、国際機関での活動への参画等を通じて積極的に政策のグローバル展開を進めています。

さらに、保健医療や労働安全衛生分野に関する科学研究も推進しており、日本発の革新的医薬品、医療機器などを創出していくことで、健康長寿社会の実現と国際競争力強化による経済成長の実現を図っています。

## 総務課

### 政策紹介

法令審査、国会業務

行政活動は法令に基づいて執行されるため、企画立案された政策を実現するためには、法律、政令、省令等の法令の整備が欠かせません。大臣官房では、省内の各部局が作成した法令について、政策の内容が条文上論理的かつ明確に規定されているか等について、審査を行っています。

また、国会答弁の最終チェックや、省の窓口として、各種案件における部局間の調整などの業務を担っています。

## 会計課

会計課では、厚生労働省の幅広い政策を実現するための30兆円を上回る予算の編成をはじめ、予算、決算、経理、監査指導、福利厚生、庁舎管理など、会計に関する業務のとりまとめを行っています。

### 政策紹介

予算・決算、職員の福利厚生

厚生労働省の予算は、年金、医療、介護、子育て支援、雇用、福祉など、国民生活に深く関わり、欠かすことのできない政策に使われるものです。

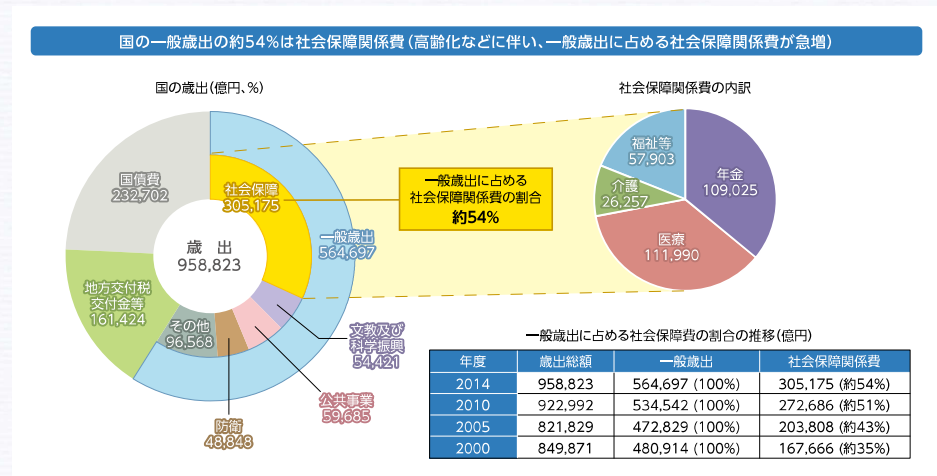
平成26年度の社会保障関係予算は30兆円を上回っており、高齢化の進展などに伴い、今後も増加が見込まれます。また、平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、すべて社会保障の充実や安定化に回ることとしており、年金の安定財源を確保するとともに、子育て支援や医療・介護の充実も図っていきます。

予算の編成に当たっては、必要な施策を効果的・効率的に実施するため、各

局が担当する予算・事業について、必要性や効果を精査し、省全体の予算として、とりまとめています。予算が国会で成立すると、地方自治体や厚生労働省の出先機関等への支出を適切に管理し、早期執行を図るとともに、監査指導等を通

じて適正な執行を確認し、決算としてとりまとめます。また、厚生労働行政を担う約3万人の職員の福利厚生や、職員が働く庁舎の管理も担当し、働きやすい職場づくりを進めています。

平成26年度 国の一般歳出と社会保障関係費



## 地方課

大臣官房地方課では、都道府県労働局・地方厚生局の総合的監督を行うとともに、近年増加している個別労働紛争を解決するための個別労働紛争解決制度を所管しています。

### 政策紹介

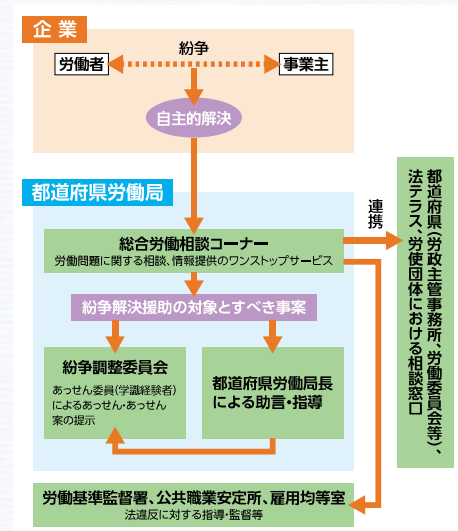
個別労働紛争の解決に向けて

経済社会情勢の変化に伴い、解雇、配置転換、賃金引下げ、いじめなど、個々の労働者と企業との紛争（個別労働紛争）が近年増加しています。

そのため、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づき、

- ① 全国の労働基準監督署など約380ヶ所に設けられた総合労働相談コーナーにおける情報提供・相談
  - ② 都道府県労働局長による助言・指導
  - ③ 学識経験者をメンバーとする紛争調整委員会によるあっせん
- 等の制度により、紛争の円満な解決を図っています。

個別労働紛争解決システム



## 国際課

### 世界に発信する厚生労働省

国際課は、国際機関での活動、経済交渉、諸外国との政策対話、途上国への技術協力、海外情報の収集などを通じて、厚生労働行政の国際的展開を図っています。

### 政策紹介 1

#### 経済面、技術面での 政府間の連携・協力

わが国の長期的な繁栄のために政府を挙げて取り組んでいる EPA（経済連携協定）締結に向け、医薬品・医療機器、食品、労働など厚生労働分野の課題について精力的な交渉を行っています。また、保健医療、社会福祉、労働、水道等の分野で蓄積してきた知見を活かして、開発途上国の発展に協力していくことが求められています。このため、厚生労働省の関係機関等で研修生を受け入れるほか、厚生労働省職員も含めた専門家を多数派遣し、これらの国の人材育成や制度構築を支援しています。最近では、アジア諸国でも高齢化への対応が政策課題となっており、わが国のこれまでの取組や実績に対して注目が高まっています。

### 政策紹介 2

#### 国際機関や多国間の 枠組みを通じた活動

グローバルな課題の解決に当たっては、世界各国が加盟する国際機関や複数の国が一同に会する国際会議で認識を共有し、議論を重ねることが重要です。厚生労働省では、所掌分野と密接な関係を持つ、WHO（世界保健機関）を通じた感染症や食の安全への対策、ILO（国際労働機関）における国際労働基準の確保、OECD（経済協力開発機構）を通じた医療や雇用政策の分析などの議論に参画し、25年度は WHO 総会で議長国を努めるなど、グローバルな政

策調整の場において、わが国のプレゼンスを発揮しました。また、中国、韓国や ASEAN 各国の厚生労働分野を所管する省庁との間で閣僚級の対話を継続的に行うなど、国家の枠組みを超えた課題の解決に貢献しています。



日中韓保健大臣会合

#### 平成 25 年度を振り返って

平成 25 年 5 月 20 日～28 日  
第 66 回 WHO 総会（スイス・ジュネーブ）

平成 25 年 6 月 5 日～6 月 20 日  
第 102 回 ILO 総会（スイス・ジュネーブ）

平成 25 年 7 月 18 日・19 日  
G20 雇用労働大臣会合（ロシア・モスクワ）

平成 25 年 9 月 7 日  
第 4 回 ASEAN + 3 社会福祉大臣会合  
（カンボジア・シェムリアップ）

平成 25 年 9 月 19 日  
第 6 回アジア太平洋人口会議（タイ・バンコク）

平成 25 年 11 月 24 日  
第 6 回日中韓保健大臣会合（韓国・ソウル）

平成 25 年 12 月 3 日～5 日  
第 11 回 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合（東京）

平成 25 年 12 月 11 日  
G8 認知症サミット（英国・ロンドン）

## 厚生科学課

### 厚生労働科学研究の推進と健康危機管理・災害対策

厚生科学課では、国民の安全や安心を確保するため、厚生労働省の科学技術に関する事務の総括、感染症や食中毒が発生した際の危機管理や災害対策の調整などをおこなっています。

### 政策紹介 1

#### 厚生労働分野の科学研究の推進

保健医療、福祉、労働安全衛生など厚生労働省所管分野の研究を推進し、その成果を行政施策の科学的根拠として活用するとともに、これらの分野の科学技術の向上を図り、国民の健康的な生活の実現などに役立てています。

### 政策紹介 2

#### 健康・医療分野における 成長戦略の推進

平成 25 年 6 月に策定された「健康・医療戦略」に基づき、日本発の革新的な医薬品・医療機器などの創出、再生医療をはじめとした世界最先端の医療の実現などを目指し、健康・医療分野での成長戦略の取組を政府一丸となって推進しています。

### 政策紹介 3

#### 健康危機管理・災害対策

大規模な感染症や食中毒の発生、地震や台風などの自然災害といった国民の健康や生命を脅かす事態に対し、健康被害の発生や拡大の防止、医療の確保などの初動対応を迅速かつ的確に行うための調整を行っています。

#### 近年の主な国内健康危機管理事例及び災害対応事例

| 年度      | 事例                       |
|---------|--------------------------|
| 平成 7 年  | 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件        |
| 平成 8 年  | 堺市 O-157 食中毒             |
| 平成 10 年 | 和歌山市毒物混入カレー事件            |
| 平成 11 年 | 東海村臨海事故                  |
| 平成 12 年 | 有珠山噴火、雪印製品食中毒、三宅島噴火      |
| 平成 13 年 | 兵庫・明石花火大会事故              |
| 平成 14 年 | SARS                     |
| 平成 16 年 | 台風 23 号、新潟中越地震、スギヒラタケ感染症 |
| 平成 17 年 | 福知山線尼崎脱線事故               |
| 平成 19 年 | 新潟中越沖地震                  |
| 平成 20 年 | 中国ギョーザ等                  |
| 平成 21 年 | 新型インフルエンザ（A/H1N1）        |
| 平成 23 年 | 東日本大震災・東電福島第一原発事故        |
| 平成 25 年 | 鳥インフルエンザ（A/H7N9）         |

## 統計情報部

### 厚生労働行政を支える統計と IT

統計情報部では、厚生労働行政の基礎となる人口動態、雇用などに関する主要な統計調査を実施しています。また、厚生労働省ホームページの運営など、IT（情報通信技術）を活用した行政情報化に取り組んでいます。

### 政策紹介 1

#### 厚生労働行政を支える統計の作成

厚生労働省の政策を企画立案するに当たって、人口動態や世帯、保健、社会福祉、労働者の雇用、賃金、労働時間などの状況を正確に把握することが必要です。このため、統計情報部は、厚生労働省の統計全体の取りまとめを担当するとともに、政策の企画立案・実施の上で特に重要とされる 7 つの基幹統計と 23 の一般統計を所管しています（厚生労働省全体では約 100 の基幹統計及び一般統計を所管しています）。

### 政策紹介 2

#### 国民の皆さんが使いやすい 効率の良い情報システムの構築

今日の行政においては、国民の利便性の向上及び行政事務の効率化の観点から IT の活用が不可欠です。統計情報部では、国民がインターネット経由で各種申請等を行うためのシステムや厚生労働省ホームページの整備・運用を行うとともに、厚生労働省の行政情報システムの効率化・最適化を推進するための総合調整や技術支援などを行っています。

#### 平成 25 年度を振り返って

平成 25 年 6 月 5 日  
平成 24 年「人口動態統計月報年計（概数）」公表。平成 24 年の合計特殊出生率が 1.41 と、前年の 1.39 より上昇。（確定数は 9 月 5 日に公表）



様々な統計

## Keyword 世界で活躍する厚生労働省職員

世界的に少子高齢化が進展し、国を超えた課題となる中、社会保障や労働を担う厚生労働省はこの分野のフロントランナーとして、政策の方向性や制度設計について、世界各国と知見を共有し、取り組んでいくことが求められています。厚生労働省の職員は、欧米・アジアを中心とする 21 カ国の大使館などの館員、WHO（世界保健機関）等の国際機関の職員、あるいは JICA（独立行政法人国際協力機構）を通じて開発途上国で政府に対してアドバイスをする専門家として派遣され、世界中で活躍しています。



ILO 総会